

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2020年11月13日

今月のトピックス 「年末年始は現預金を厚めに保有しよう」

存知のとおり米国の大統領選の結果が判明していない(皆さんがこのコラムを読むときは決まっているかもしれないが)ことから、大統領戦後の米国(株を含む)等については次回以降に記したいと思えます。ちなみにトランプ、バイデンどちらが大統領になっても株価や景気に一時的に影響が出るくらいで趨勢が変わることはないと思われます。

早いもので令和2年が後1ヶ月半で終了します。今年は「コロナに始まりコロナで終わる」と思われますが、年末年始を迎えて雇用や賃金などの環境がかなり厳しくなると予想されます。企業であれば売掛金などの回収が遅々として進まない、あるいは回収不能となる可能性も高まると考えられます。このため年末年始を迎えるにあたり家計、企業共に「現金・預金」を厚めに保有しておくべきでしょう。備えあれば憂いなしです。

家計(個人)は依然として残業時間がコロナ前に戻っておらず、また今冬のボーナスは平均額ベースでかなりの減額が予想されます。さらに早期・希望退職者を募集している上場企業の本数は72社と2019年通年の35社の2倍超になっているのです(東京商工リサーチが10月30日にレポートで公表)。一時的な状況であれば良いのですが、企業業績の回復度合いから推測すれば年末年始を無難に越しても年度末に向かって雇用状況はさらに厳しくなることも絵空事ではないはず。来期の賃上げも定期昇給だけでペアのない企業がかなりの数に上る可能性も否定できないでしょう。ワクチンや特效薬ができたとしても、それが広がるのはかなりの時間がかかるはずで、景気が回復、業績が上向き、収入は増え懐が温かくなるまでには相当の時間がかかると言わざるを得ないのです。過去のコラムで述べているかもしれませんが、リーマンショック後、民間企業の平均給与がショック前に戻るには9年もかかっているのです。リスクを上げればキリがないのかもしれませんが、収入のリカバリーに数年の時間がかかるとすれば、私たちが行うことはただ1つ、手元に現金や預金を増やすことに尽きるでしょう。動物が冬眠するのと同じく、さらに厳しくなる前に現金・預金を増やして厚めに保有するくらいの慎重さが必要になるのです。何が起きても現金・預金で対応できるようにして生き残ることを最優先に考えるべきでしょう。予断ですが、筆者も住宅ローンの繰上げ返済をせっせと行い、家計の財務内容の改善に努めています。

企業も同様に考えるべきでしょう。ピンチはチャンスともいえますが、手持ちの現金・預金でチャンスを掴みに行くなら問題ありませんが、借入金で打って出るのは勝算が100%ある以外は極力控えた方がよい気がしてなりません。各種給付金によるモルヒネもそろそろ切れることから、年末に向け倒産・廃業が増えると思えます。年末を乗り切ったとしても冬場にインフルエンザの流行あるいはコロナの感染者急増があれば、緊急事態宣言が出されなくとも人々の行動が減り、かつ景気も落ち込むことが予想されます。酷なことを述べるようですが、売り上げが増えない状況の中、売掛金の回収なども滞る可能性も高まるでしょう。とすれば企業も現金・預金を厚めにして厳しい環境を乗り切る守りの経営に徹する必要があると思われてなりません。政府は第3次補正予算を考えているようですが、財政悪化を懸念する専門家の声の大きいことから大盤振る舞いの補正は期待できそうにありません。家計も企業も守るのは常に自分自身、政府は輸血をして延命はしてくれるだけと認識すべきなのです。